

情報公開、透明性

- ×黒塗り資料・情報開示せず（政府）
- ×強引に国会に承認を求めるのみ

- ⇔ ○白紙領収書は改善（自民党）
- ⇔ ○国民の常識に合わせる

環境と経済の両立

パネルの写し

地球生命を守る

- パリ協定で世代責任を果たす
- 主要国は批准、11/4発効
- 中国、アメリカは責任ある大国

> 経済の活性化

- ⇔ 今だけ、金だけ、自国だけのTPP
- ⇔ ×日本は間に合わず、CoP22に発言権なし
- ×日本の国際的信用低下

日米同盟強化

長期的視点

- 2大統領候補ともTPP反対（2016～2020）
- 安倍長期政権（2012～2020?）
- 憲法改正、安保法制・・・TPP

> 短期的視点

- ⇔ ×発効の見込みのないTPPに固執
- オバマ大統領退任
- 遺産はTPP（経済）からパリ協定（環境）へ？

日本の自立

- 日本の伝統文化の維持
- 自国で決める（英のEU離脱）
- 日本も徐々にTPP不信が高まる

- ⇔ ×TPPで何でもアメリカ化
- ⇔ ×行き過ぎたグローバル化に疲れる世界
- = ×格差拡大でアメリカ国民はTPP反対

主要政治課題に対する世論調査 NHK 2016年10月

TPPの国会での承認

パネルの写し

2016年10月17日

TPP特別委員会 篠原 孝

出典：NHK世論調査（2016年10月8.9.10日 18歳以上、979人）



TPPへの参加 2014年4月調査



憲法改正の必要性



原発の運転再開



安倍内閣支持率



TPP署名国の国内手続きとパリ協定

2016.10.17 TPP特別委員会 篠原 孝

	TPP協定		パリ協定
	国内法	協定	
オーストラリア	×	△	×
ブルネイ	×	□	○
カナダ	×	△	○
チリ	×	×	×
日本	×	×	×
マレーシア	×	○	×
メキシコ	×	×	○
ニュージーランド	×	△	○
ペルー	×	×	○
シンガポール	×	□	○
米国	×	×	○
ベトナム	×	×	×

○:既に承認 □:議会承認不要 △:議会承認不要も未審議 ×:未承認・未成立

出典:外務省資料より篠原事務所作成

TPPについてのNHK世論調査の推移

2016.10.17.TPP特別委員会
篠原 孝

徐々に減る「賛成」、ほぼ一定の「反対」、徐々に増える「どちらともいえない」

	賛成		反対		どちらとも いえない
2011年1月	47%		9%		37%
2011年11月 (ホルル会合後)	34%		21%		38%
2013年3月 (交渉参加)	36%		14%		43%
2014年4月 (オバマ訪日前)	31%		14%		45%
2015年10月 (大筋合意後)	大いに評価	8%	あまり評価せず	29%	
	ある程度評価	45%	全く評価せず	8%	
	計	53%	計	37%	
	国民生活は豊かになる	14%	国民生活は豊かにならない	17%	61%
2016年4月 (通常国会提出)	24%		18%		47%
2016年10月 (臨時国会審議)	11年比 -28%		11年比 +8%		11年比 +15%
	19%		17%		52%
	13年比 -17%		13年比 +3%		13年比 +9%

出典：NHK世論調査をもとに篠原孝事務所作成

注：2011～2014年は交渉参加について、2016年は条約承認についての賛否